

論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第 8 条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

○氏名	平石 貴士 (ひらいし たかし)
○学位の種類	博士 (社会学)
○授与番号	甲 第 1306 号
○授与年月日	2019 年 3 月 31 日
○学位授与の要件	本学学位規程第 18 条第 1 項 学位規則第 4 条第 1 項
○学位論文の題名	ブルデューの〈界〉の方法論と対応分析： 現代日本のポピュラー音楽の構造分析を事例にして
○審査委員 (主査)	飯田 豊 (立命館大学産業社会学部准教授) 深澤 敦 (立命館大学産業社会学部名誉教授) 山下 高行 (立命館大学産業社会学部教授) 日暮 雅夫 (立命館大学産業社会学部教授)

<論文の内容の要旨>

本論文は、フランスの社会学者ピエール・ブルデュー (1930-2002) の〈界〉理論に焦点をあて、特にブルデューが重用した (多重) 対応分析という統計技術との関係性に着目しながら、実際的な調査の方法論として形式化することを目的としている。そのための事例研究として、本論文では〈界〉の方法論と多重対応分析を用い、現代日本のポピュラー音楽の〈界〉の構造分析を試みている。

1960 年代に発案された〈界〉は、ブルデューがその後、生涯を通じて検討した基礎概念のひとつである。〈界〉とは、社会のなかで様々に機能分化した——たとえば、経済、政治、文化、宗教といった——領域を、相対的に自律したものとして捉えるための概念である。その一方、ブルデューにとって〈界〉とは、理論的概念であると同時に、経験的な調査方法でもあった。

ブルデューは 1976 年の「趣味の解剖」から対応分析を使い始め、晩年まで〈界〉や社会空間を分析するための統計技術として重用していた。これは社会学史上、回帰分析を標準的な分析方法とする社会統計の潮流とは大きく異なった、オルタナティブな統計思想を形成していたといえる。しかしながら、これまでの〈界〉の理論研究は、対応分析との思想上の関係性を明らかにしてこなかった。そのため、応用研究のために必要な、理論的ないし方法的基準の確立を困難にしていた。

ブルデューは、個々の〈界〉の自律性の条件を経験的に解明していくことで、総体とし

での社会構造が成立するための重要な機能要件として、自律した〈界〉の必要性を示せると考えていた。個々の〈界〉研究を蓄積することで得られる知見を通じて、〈界〉のあいだに通底する性質を明らかにすることによって「〈界〉の一般理論」を確立することが可能になる。ブルデューによれば、この一般理論の知見こそが、自律性を持った文化空間を作るための素地になる。本論文は、この「〈界〉の一般理論」という構想に立脚して、様々な〈界〉に対して応用可能な方法論を探究している。

本論文は二部構成であり、各章の概要は以下の通りである。

第一部「理論編：〈界〉の方法論と対応分析」では、具体的な〈界〉の調査方法、とりわけ対応分析という方法の特徴を明らかにしている。先行研究では〈ハビトゥス〉、〈資本〉、〈界〉という三つの基礎概念の結びつきが十分に検討されてこなかったため、〈界〉の具体的な調査方法を深化させることができなかった。

そこで、第1章「〈界〉概念の定義：〈ハビトゥス〉〈資本〉との相互関係」では、これらの基礎概念のあいだの相互関係に着目し、ブルデューの社会調査の設計思想といかに結びついているかを論じている。〈界〉は特定の分化した活動領域であり、その活動を特徴づける〈ハビトゥス〉と〈資本〉によって定義される。〈界〉の内部を構成する社会集団は、〈界〉を構成する社会集団に統一性を与える〈ハビトゥス〉と〈資本〉の共通性によって定義されると同時に、それらの社会集団内での差異や分散、あるいは闘争を規定するもの、つまり個人ごとに異なった〈ハビトゥス〉の差異ないし〈資本〉構成の差異によっても定義される。したがって、〈界〉は〈ハビトゥス〉ないし〈資本〉の属性の差異によって、それぞれの行為者が異なった〈位置〉を持って構造化されている空間と定義できる。そのために、〈界〉を調査することは、〈界〉に所属する社会集団のリストを調べ上げ、次にその社会集団が保有する〈ハビトゥス〉と〈資本〉の分布状況を調べることに他ならない。

第2章「対応分析と〈界〉の調査方法」では、より具体的に、ブルデューが重用した対応分析という統計技術と、彼の社会思想との関係性を検討し、両者の連関を「構造的因果性」という概念にもとづいて論じている。さらに、『ディスタンクシオン』、『ホモ・アカデミクス』、『国家貴族』などの主要著作を手がかりに、ブルデューが〈界〉を研究するさい、いかにして標本集団を作成し、変数・指標を調査したかを追跡している。

ブルデューの標本作成作業の背景にある思想は、現在の計量社会学において標準的に用いられている無作為抽出や母集団推定の考え方とは、大きく異なっている。対応分析は、得られたデータの構造の傾向を探索的に導き出す方法である。対応分析では母集団の数量的関係を確率論的に推定することが目的ではなく、データの構造の有りようをそのまま要約することに主眼がある。〈界〉の標本作成には、〈界〉に関わるすべての行為者を標本抽

出する全数調査という方法、もしくはブルデューが「代表的サンプリング」と呼ぶ方法が用いられる。ブルデューがおこなった仮説形成の水準に議論の焦点をあて、経験的調査の方法に対する理論的検討を深めることで、理論を物象化ないし教条化することなく、これを検証する場所を作ることができるという。

第3章「自己分析の道具としての〈界〉理論」では、〈界〉理論の視点を社会学の〈界〉のなかに位置づけるという作業を通じて、調査の視点について「省察」する方法を検討している。〈界〉理論は、調査対象に適用される分析方法というだけでなく、自己分析のための道具でもある。第1章と第2章が「方法論としての〈界〉理論」をめぐる議論であったのに対して、本章で議論の対象となっているのは、「認識論としての〈界〉理論」である。

本章ではまず〈界〉の方法論を、理論空間のなかのひとつの視点として位置づけたうえで、研究者がどこかの〈位置〉から見た視点が生み出すバイアスを適切に制御するために、〈界〉における力関係の把握が非常に有効であることを指摘している。

次に〈界〉理論と歴史性という問題系、すなわち〈界〉の構造を明らかにするさい、適切な観察期間はいかほどなのかという問題について検討している。ブルデューが〈界〉の調査期間を1年から4年ほどに設定していることは直ちに確認できるが、その理由は明らかにされていない。その真意を考察するために、〈界〉の「生成の歴史」、「構造史」、「不変構造」という論点を提示したうえで、さらにライールの議論を批判的に参照し、〈界〉の構造分析の視点と相互行為論の視点との関係性を探求している。相互行為論の場合、行為の起こっている現場そのものを、現場の時間の流れのなかで観察する。一方でブルデューは、少なくとも1年程度の観察期間のなかで、観察対象となった標本集団が形成する位置関係の構造を観察の対象とする。本論文では、〈界〉の観察期間は、構造的因果性が偶発的な事件性を乗り越えて、十分に現れうると期待される期間を最短とし、その時期においては構造の要素間の関係構造そのものが大きくは変動していないと期待される期間を最長とする、と結論づけている。したがって、〈界〉の観察期間の問題は、構造的因果性が十分に現れるのはどの程度の期間なのかという問題として定式化される。

また、ライールは相互行為論のなかにブルデューの構造分析を乗り越えるための要素を探求しているが、本論文では、相互行為の空間にも複数の〈資本〉が常に存在し、相互行為の場所で起こりうる多数の〈資本〉間の転換過程を研究するほうが重要であるという議論を展開している。

第二部「分析編：現代日本ポピュラー音楽の〈界〉の研究」は、ポピュラー音楽研究の成果として読むこともできる半面、申請者にとっては、第一部で検討した〈界〉の方法論を鍛錬し、経験的調査を通じた検証作業として不可欠なものである。

第4章「「ポピュラー音楽」概念の構築をめぐる」では、「ポピュラー音楽」という概

念について、研究者たちが構成する理論空間という視角を手がかりに検討している。その理由は、第一に、データ分析において構造の要素として取り出す諸個人や諸変数をいかに設定するかという作業仮説を明確化するためであり、第二に、データ分析を構造化している研究者自身の視点をポピュラー音楽研究の理論空間に位置づけることで、他の理論との対話可能性を構築するためである。

本論文によれば、経験的分析のためには、初期カルチュラル・スタディーズにおける「民衆の抵抗」といった政治的理想主義を方法論的に排除し、〈界〉の行為者が現実に追求している〈資本〉にしたがってゲーム空間を構築することが必要であるという。なぜならば、ポピュラー音楽研究の〈界〉において闘争する研究者たちに特有の争点と、商業音楽の現実の〈界〉において闘争するレコード会社やアーティストといった行為者たちの争点は異なっている。つまり目的とする〈資本〉の種類が異なり、相反する関係構造にある。したがって、ポピュラー音楽研究のもとで生産される分類カテゴリーと、商業音楽の世界で支配権を獲得するための闘争のなかで生産される分類カテゴリーとは異なっているため、データの収集やコード化、分類に用いるカテゴリーは、これらの違いを十分に意識したうえで制御して使う必要がある。また、ポピュラー音楽研究の〈界〉内部における音楽学の視点と社会学の視点のあいだの対立構造を自覚する必要もある。本章ではこうした考察を経て、調査対象となる「ポピュラー音楽資本」の定義をおこなっている。

第5章「アーティスト空間の構造分析」では、多重対応分析を用いて、現代日本のポピュラー音楽をめぐる「アーティスト空間」の構造分析をおこなっている。具体的には、オリコンのデータにもとづき、2014年の週間ランキングチャート50位以上に含まれるアーティスト1,304組を標本抽出し、「性別」、「デビュー世代」、「グループ規模」、「音楽ジャンル」、「売上枚数」、「テレビ出演回数」、「音楽雑誌掲載回数」といった変数を用いて、多重対応分析をおこなっている。分析の結果、「音楽ジャンル」を構造化している主要因はアーティストの性と年齢であった。「ヒップホップ」、「ロック」、「レゲエ」といったジャンルは、第二次世界大戦後における英米の男性若者下位文化に由来し、男性規範として機能しており、「J-Pop」、「アニメ」といったジャンルは、戦後日本の下位文化に由来し、女性的な規範として機能していることが考察されている。本章の議論は、音楽をめぐる〈界〉の形式主義的研究では看過されてしまう社会的構造要因を、多重対応分析によって明らかにできることを例証している。

そして今後の展望として、異なった〈界〉を分析する研究者同士が、専門分野を越えて、共通の議論の場所を作り出すことが、複数の種類の〈資本〉が相互転換していく社会構造を捉えるための社会学研究を前進させることを可能にするのではないかと結論づけている。

<論文審査の結果の要旨>

本論文は、ピエール・ブルデューの〈界〉概念を精緻に読解したうえで、ブルデュー自身が多重対応分析を重用した理由を、理論内在的に説明することに成功しているという点で、高い独創性が認められる。言い換えれば、ブルデュー自身が必ずしも体系的に論じていない、理論と調査を媒介する〈界〉概念の特徴を、〈ハビトゥス〉および〈資本〉との相互規定関係を踏まえて綿密に論じている。ブルデューはこの三つの基礎概念を、それぞれ孤立した状態では定義できない「開かれた概念 (open concept)」と呼んでいるが、本論文はその含意を正確に汲み取っている。

また、筆者による多重対応分析の使い方に瑕疵はなく、実証性が高い。したがって、第一部（理論編）と第二部（分析編）のあいだには十分な整合性があり、〈界〉概念をめぐる理論と調査が両立した先駆的な論文として評価できる。

しかし、審査委員会で指摘された点を含め、次のような課題もある。

本論文では、趣味と階級、あるいは生活様式空間と社会空間との相同性をめぐる議論については、十分に吟味されていない。ブルデューは『ディスタンクシオン』のなかで、趣味判断と階級構造との関係を精緻に論じているが、日本のポピュラー音楽を分析対象とする本論文で、こうした議論に接続することは確かに難しい。ましてやオリコンのヒットチャートに依拠して抽出した標本集団の分析だけでは、卓越化をめぐる象徴闘争のありようを実証的に捉えることは困難なのだが、本論文の先に「〈界〉の一般理論」を志向している以上、それでも議論の余地はあっただろう。

また、いわゆるカルチュラル・スタディーズ（以下、CS と略記）の学説に対する評価が雑駁で、とりわけ「横滑り」や「空回り」といった表現は、いささか精緻さを欠いている。初期 CS に対する批判的考察に加えて、2000 年代以降の CS の展開にも細やかな目配りが必要であろう。CS に対するブルデュー自身の距離のとり方だけでなく、逆に CS における〈界〉理論の受容過程を跡づけることで、本論文の到達点と課題をはっきりと示すことができると考えられる。

ポピュラー音楽の〈界〉の分析については、インターネットが普及して以降、アーティストのあり方が急速に変わってきているはずだが、この点に関する言及がほとんど見られない。これもオリコンのヒットチャートにもとづく標本集団の限界であり、新しいデータを分析しなければ実証的に論じることはできないわけだが、3 章で論じた〈界〉の観察期間という論点を踏まえ、将来課題として指摘しておくことはできたはずである。

そして最後に、本論文の可読性を向上させるために、工夫できる余地は小さくない。ブルデューの主張を十分に敷衍できておらず、論理が飛躍しているかのように誤読されかねない箇所が散見される。また、序章からは第一部と第二部のあいだのつながりが読み取りにくく、本論文全体の見取り図をもっと明快に示すこともできたはずである。

以上のような課題を残しながらも、先に述べた到達点を考慮し、審査委員会は一致して、本論文が本研究科の博士学位論文審査基準を満たしており、博士学位を授与するに相応しいものと判断した。

<試験または学力確認の結果の要旨>

本論文の公聴会は、2019年1月31日（木）の11時00分から12時30分まで、産業社会学部大会議室にておこなわれた。

申請者は、2007年3月に立命館大学文学部人文総合科学インスティテュートを卒業し、2009年4月に同大学大学院社会学研究科に入学し、現在に至っている。

研究業績としては、査読付き日本語論文（単著）3点に加えて、1点の共著論文、また研究報告についても（日本社会学会やポピュラー音楽学会など）審査付きの学会報告が複数あるなど、当該論文に関連する研究業績の十分な蓄積が認められる。

審査委員会は、申請者の経歴ならびに業績の評価により、申請者が十分な知識と学識を有していること、外国語文献の読解においても十分な能力を備えていることを確認した。

したがって、本学学位規程第18条第1項にもとづいて、博士（社会学、立命館大学）の学位を授与することが適当であると判断する。